

## 2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年10月期第3四半期	12,140	4.9	38	—	64	6.6	47	33.1
2023年10月期第3四半期	11,570	△5.5	△24	—	60	△81.2	35	△86.3

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 103百万円( 261.3%) 2023年10月期第3四半期 28百万円( △88.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年10月期第3四半期	5	86	—	—
2023年10月期第3四半期	4	40	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年10月期第3四半期	4,573	1,987	43.3
2023年10月期	4,417	1,910	42.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 1,979百万円 2023年10月期 1,876百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年10月期3Q	8,277,240株	2023年10月期	8,277,240株
2024年10月期3Q	159,789株	2023年10月期	159,789株
2024年10月期3Q	8,117,451株	2023年10月期3Q	8,117,451株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながら回復しつつあります。しかしながら、中東情勢やウクライナ情勢の長期化、欧米のインフレ懸念、急激な為替変動、原油・原材料価格等の高騰、中国経済の先行き不安等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要は継続して好調である一方、物価高や急激な為替変動の影響により個人消費の回復は鈍化してきているものの、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、そのための重点投資の絞り込みを進めてまいりました。現状は「ECマーケティング事業」において、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2Cの拡大投資を進めるとともに、新規事業として、既存のECモールでは実現しにくい特色ある自社ECサイトを多数構築し、それらを有機的に結合させることにより、自社ECサイト群を基礎としたプラットフォーム事業（名称：「Unique Stores Platform 事業」）の構築を第2四半期連結累計期間より開始いたしました。现阶段では当事業で構築した店舗は3店舗ですが、順調に売上が計上されていることから、当期中に追加のサイト構築を行う予定となっております。また、「商品企画関連事業」において、アジアを中心に材料等の調達先を多角化するとともに、順調に拡大を続けている機能性繊維製品の製造能力を増強するため、現在はラオス人民民主共和国に製造子会社の設立、工場稼働に向けて機械設備の搬入等の準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移し、モール別ではAmazonで大幅な増収となったことにより、前年同期比で増収となりました。また、「商品企画関連事業」につきましては、第1四半期連結累計期間において取引先の販売低迷による出荷遅延の影響があったものの、第2四半期連結累計期間以降において出荷・納品が実行されたこと、及び青島新綻紡貿易有限公司の受注が好調な水準であったこと等から前年同期比で増収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」では、第2四半期連結累計期間に引き続き、利益率の高いD2C商品の販売拡大及び物流施策等、各種利益改善の諸施策により利益率が改善し増益となりました。「商品企画関連事業」につきましては、主として当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd社において納期の集中による効率性の悪化等の影響を受け全体の利益率は低下したものの、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司の堅調な業績も寄与したことから事業全体としては増益を達成することができました。結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で増益となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、急激な為替相場の変動により、為替差益10百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,140百万円（前年同四半期4.9%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常利益は64百万円（前年同四半期6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期33.1%増）と増収増益での着地となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

#### ① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールの実施や新生活アイテムを継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な為替変動による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加や、D2C商品の販売拡大及び物流施策としての上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する等、各種利益改善に向けての取組みを継続した影響により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は10,010百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は217百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

## ② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、第1四半期連結累計期間における取引先の販売低迷による出荷遅延の影響があったものの、第2四半期連結累計期間以降において出荷・納品が進んだこと、及び青島新綻紡貿易有限会社の受注が好調な水準であったこと等により売上高は前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、Genepa Vietnam Co., Ltd社での納期の集中及び、取引先拡大のための小ロット生産を戦略的に多数受注したことから一時的な効率性の悪化の影響を受け利益率が低下したものの、事業全体の営業利益は前年同期比で増収を達成いたしました。

以上の結果、売上高は2,085百万円（前年同期比29.8%増）となり、セグメント利益は45百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

## ③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」 (<https://iecolle.com>)、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」 (<https://iecolle.com/present/>)、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」 (<https://iecolle.com/books/>)を柱として収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、前期において一部大手サービスの終了等に伴う減収があったことから、想定している売上高水準及び利益水準に至りませんでした。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加となりました。

流動資産は、4,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資を主として現金及び預金が78百万円増加し、秋冬シーズン用の商品製造に向けた仕入により原材料及び貯蔵品が61百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、332百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少となりました。主な要因といたしましては、工具、器具及び備品が27百万円増加しましたが、減価償却累計額が57百万円増加したことにより有形固定資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債の状況)

負債は、2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加となりました。

流動負債は、2,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が増加し、ロイヤリティや配送費等の変動費の増加により未払金が52百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、87百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が増加し、リース債務が22百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の状況)

純資産は、1,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が56百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込み及び実行を進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,747	1,183,234
受取手形及び売掛金	1,165,221	1,218,886
商品及び製品	1,331,774	1,269,766
仕掛品	24,207	33,541
原材料及び貯蔵品	126,000	187,306
その他	325,021	362,670
貸倒引当金	△13,661	△14,442
流動資産合計	4,063,311	4,240,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,197	18,197
機械装置及び運搬具	93,327	100,351
工具、器具及び備品	78,726	106,238
リース資産	88,183	93,804
減価償却累計額	△141,148	△198,749
有形固定資産合計	137,285	119,843
無形固定資産		
のれん	92,458	77,859
ソフトウェア	43,817	57,557
その他	23	23
無形固定資産合計	136,299	135,441
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,396	16,919
その他	62,539	60,282
投資その他の資産合計	80,935	77,201
固定資産合計	354,520	332,485
資産合計	4,417,831	4,573,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,305	1,008,144
短期借入金	760,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	69,353	25,800
リース債務	21,320	26,990
未払法人税等	34,264	6,419
賞与引当金	78,262	75,454
未払金	321,687	374,266
その他	117,506	151,033
流動負債合計	2,385,699	2,498,110
固定負債		
長期借入金	15,750	—
リース債務	53,229	30,309
資産除去債務	11,824	12,034
繰延税金負債	40,963	45,594
固定負債合計	121,767	87,938
負債合計	2,507,467	2,586,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	619,410
利益剰余金	723,455	770,986
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,880,220	1,926,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,733	52,520
その他の包括利益累計額合計	△3,733	52,520
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	25,893	—
純資産合計	1,910,364	1,987,399
負債純資産合計	4,417,831	4,573,448

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
売上高	11,570,704	12,140,807
売上原価	8,504,294	8,958,350
売上総利益	3,066,410	3,182,457
販売費及び一般管理費	3,090,637	3,144,136
営業利益又は営業損失(△)	△24,226	38,320
営業外収益		
受取利息	4,305	8,230
為替差益	17,392	10,281
受取保険金	4,651	5,131
助成金収入	60	3,807
補助金収入	53,939	1,666
その他	6,540	3,025
営業外収益合計	86,889	32,142
営業外費用		
支払利息	1,458	3,775
支払手数料	—	2,069
その他	611	34
営業外費用合計	2,069	5,879
経常利益	60,592	64,584
税金等調整前四半期純利益	60,592	64,584
法人税、住民税及び事業税	24,826	10,674
法人税等調整額	△3,431	6,379
法人税等合計	21,394	17,053
四半期純利益	39,198	47,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,481	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,716	47,530

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	39,198	47,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,620	55,731
その他の包括利益合計	△10,620	55,731
四半期包括利益	28,577	103,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,542	103,262
非支配株主に係る四半期包括利益	3,035	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	9,833,735	1,597,330	11,431,066	139,638	11,570,704	—	11,570,704
外部顧客への 売上高	9,833,735	1,597,330	11,431,066	139,638	11,570,704	—	11,570,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,452	9,444	27,896	126,863	154,760	△154,760	—
計	9,852,188	1,606,775	11,458,963	266,501	11,725,464	△154,760	11,570,704
セグメント利益 又は損失(△)	160,968	44,945	205,913	88,922	294,835	△319,062	△24,226

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△319,062千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	9,994,734	2,074,718	12,069,452	71,355	12,140,807	—	12,140,807
外部顧客への 売上高	9,994,734	2,074,718	12,069,452	71,355	12,140,807	—	12,140,807
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,102	11,079	27,181	38,029	65,211	△65,211	—
計	10,010,836	2,085,798	12,096,634	109,384	12,206,019	△65,211	12,140,807
セグメント利益	217,206	45,045	262,252	4,131	266,383	△228,062	38,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△228,062千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	48,009千円	45,360千円
のれんの償却額	16,829千円	14,598千円